

平成 30 年度（2018 年度）決算

四日市市

統一的な基準による財務書類

（一般会計等、全体会計）

令和元年（2019 年）8 月

四日市市財政経営部行財政改革課

1. 地方公会計制度の概要と四日市市の取り組み

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金の持つ確定性、客観性に重きを置いた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方、地方財政が厳しさを増す中、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できないストック情報（資産・負債等）やコスト情報（減価償却費等）を明らかにすることが必要になってきたため、単式簿記による現金主義会計を補完するものとして複式簿記による発生主義会計の導入が求められることとなりました。また、現金支出を伴わないコストも含めたフルコスト情報を把握することで、公共施設や事業のマネジメントに活用していくことも期待されるようになりました。

こうした流れを受けて、四日市市では、平成 20 年度決算（平成 21 年度作成）から、当時、国より示されていた 2 種類の作成方式のうち、「基準モデル」を採用して、平成 27 年度決算（平成 28 年度作成）まで、複式簿記による発生主義会計の財務書類を作成してきました。

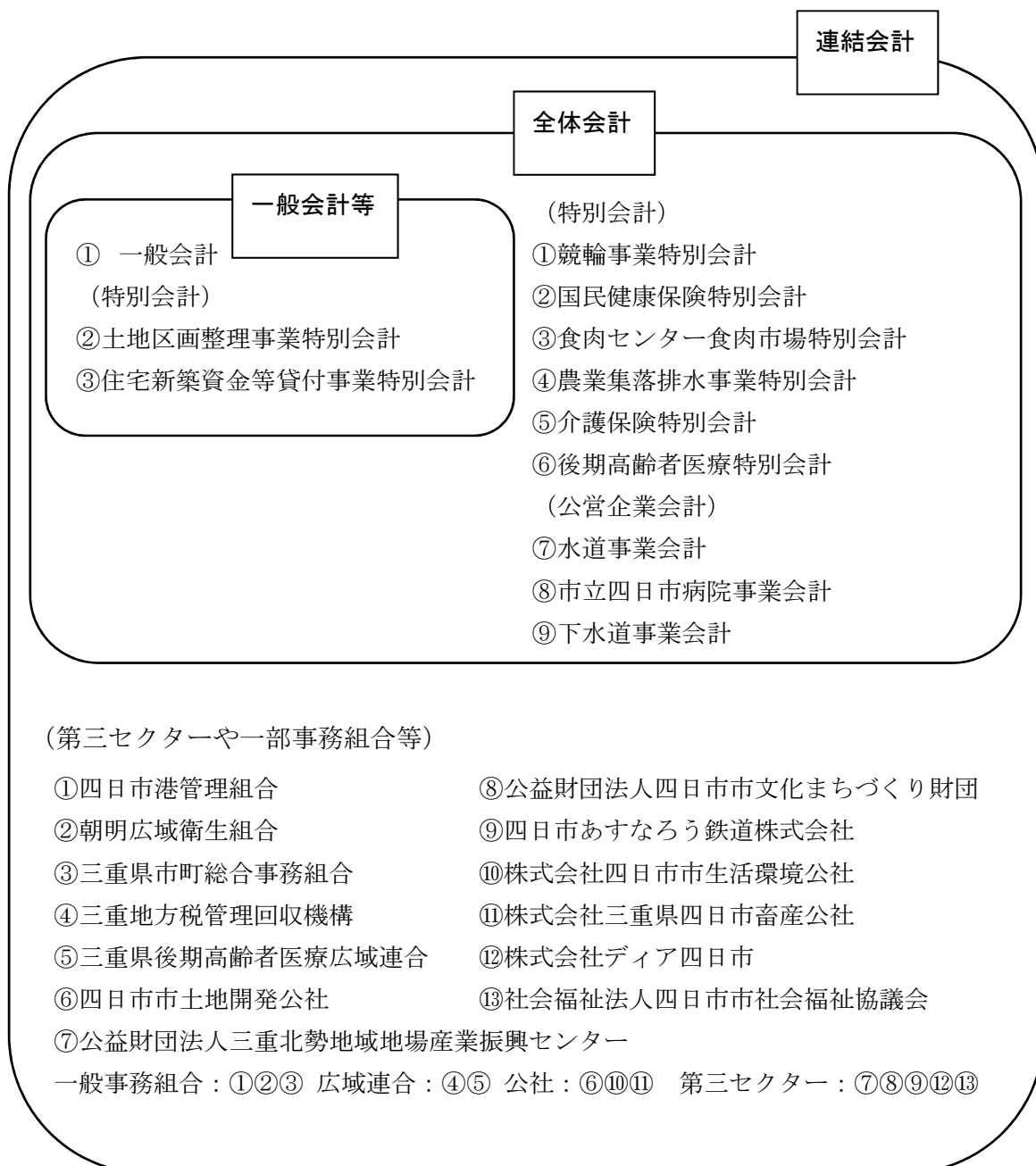
このような地方公会計の整備（財務書類の作成）は、全国的にも進められてきましたが、複数の作成基準（「基準モデル」、「総務省改定モデル」、「東京都モデル」等）が併存していたことから、市町村同士の比較が難しく、効率的な活用が進まないといった課題がありました。そのため、総務省から平成 26 年度に「統一的な基準」が示され、全国の地方公共団体が平成 29 年度までに、この基準に従った財務書類を作成することが求められました。

四日市市ではこの要請を受け、平成 28 年度決算（平成 29 年度作成）より「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

作成対象とする範囲

四日市市では、市民サービスの提供を始めとする、行政運営の基本的な経費を計上している一般会計で行っている事業の他にも、国民健康保険等の公営事業会計(特別会計)、水道や病院といった公営企業会計のように、市民の生活にかかわりを持つ事業を実施しています。また、第三セクターや一部事務組合等、市が出資している団体や、市と連携して行政サービスを行っている団体等もあります。そのため、市を中心とする全体的な行政サービスの財務状況を一体的に把握することを目的として、一般会計等(※)、全体会計、連結会計それぞれの財務書類を作成しています。

※一般会計等：一般会計に一部の特別会計を加えた会計区分



令和元年8月時点では、一部の連結団体において、「統一的な基準」による平成30年度決算財務書類の作成が完了していないことから、一般会計等と全体会計の財務書類を公表します。連結会計に係る財務書類については、構成する全団体の財務書類の作成が完了次第、公表します。

作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成31年3月31日としました。なお、平成31年4月1日から令和元年5月31日までの出納整理期間における取引については、基準日までに終了したものとして処理しています。

数値処理

本書の各数値については、表示単位未満を四捨五入しています。単位未満の数値がある場合は「0」、数値がないときは「-」を表示しています。また、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

2. 平成30年度の決算状況（全体会計）

全体会計における平成30年度決算の状況は、次のとおりです。

貸借対照表

資産	負債
6,925億円	2,991億円
うち現金預金	純資産
298億円	3,934億円

行政コスト計算書

経常費用	経常収益
1,920億円	523億円
臨時損失	臨時利益
47億円	3億円
	純行政コスト
	1,441億円

資金収支計算書

本年度資金収支額	△13億円
前年度末資金残高	298億円
本年度末歳計外現金残高	13億円
本年度末現金預金残高	298億円

純資産変動計算書

本年度純資産変動額	214億円
うち純行政コスト	△1,441億円
前年度末純資産残高	3,720億円
本年度末純資産残高	3,934億円

貸借対照表

基準日（決算日）時点での資産や負債などの残高（ストックの状況）を表しています。

表の左側の「資産」は、四日市市が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの財産であり、市全体で6,925億円を保有しています。

表の右側では、将来市民が負担する市債などの「負債」が2,991億円あり、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」が3,934億円あることを表しています。

これにより、資産がどのような財源（負債と純資産）で賄われているかが把握できます。「負債」は将来世代の負担、「純資産」は税金等によりこれまでの世代が負担し、将来の世代に引き継がれる財産を表しています。

行政コスト計算書

1 会計期間（年間）の行政サービス提供に伴い発生した費用のうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらないものと行政サービス提供の直接的な対価として支払われる使用料等（収益）の取引高を明らかにする目的で作成されます。費用及び収益は、毎年度経常的に発生するかどうかで経常、臨時に区分されます。経常費用は業務費用と移転費用に分けられ、業務費用はさらに人件費、物件費等、その他の業務費用に分類されます。これら費用と収益の差引によって算出される純行政コストは、行政コストのうち、税金等で賄うべき金額がいくらかを表しています。

四日市市の全体会計における平成 30 年度の「純行政コスト」は、1,441 億円であり、純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と一致します。

純資産変動計算書

純資産の平成 30 年度中の増減の内訳を明らかにするものです。行政コスト計算書で算出された純行政コストが市民からの税金や国・県からの補助金等により賄われた結果、将来世代に引き継がれる財産がいくらになるかを表しています。

全体会計の純資産は、平成 30 年度中に 214 億円増加し、年度末残高は 3,934 億円となりました。この金額は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

資金収支計算書

1 年間の資金（現金預金）の増減（収支）について、その発生要因に基づき行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、市債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

平成 30 年度の資金収支はマイナス 13 億円となり、年度末現金預金残高は 298 億円となりました。なお、年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

3. 各財務書類の説明

①貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:億円)

	一般会計等	全体会計		一般会計等	全体会計
資産	3,542	6,925	負債	才 820	力 2,991
固定資産	3,365	6,424	固定負債	725	2,724
有形固定資産	3,062	5,920	地方債	496	1,466
無形固定資産	-	75	長期未払金	-	0
投資その他の資産	304	429	退職手当引当金	137	187
			損失補償等引当金	83	83
			その他	9	988
流動資産	176	501	流動負債	96	267
現金預金	43	298	1年内償還予定地方債	71	150
未収金	9	66	未払金	-	83
短期貸付金	0	0	未払費用	-	-
基金	125	125	前受金	-	-
棚卸資産	-	3	前受収益	-	-
その他	-	12	賞与等引当金	13	19
徴収不能引当金	△ 1	△ 2	預り金	13	13
			その他	-	2
			純資産	ウ 2,721	エ 3,934
資産合計	ア 3,542	イ 6,925	負債・純資産合計	3,542	6,925

[用語解説]

<p>[資産の主なもの]</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産：庁舎・学校・廃棄物処理施設等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産、物品など ・投資その他の資産：基金（都市基盤・公共施設等整備基金など）、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未収金：回収期限到来後1年未満の税や使用料などの債権 ・基金：財政調整基金 ・徴収不能引当金：延滞債権や貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当計上した金額 	<p>[負債の主なもの]</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債：市債のうち、償還期限が1年超のもの ・退職手当引当金：将来の退職者に対して給付が必要となる退職金の引当額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年以内に返済を要するものや既に物品の引渡やサービス提供が行われており、翌年度に支出が予定されているものなど <p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産額から負債額を控除した正味の資産額
---	---

◆本年度の状況

資産は一般会計等で㊦3,542億円、全体会計で㊦6,925億円となっておりますが、そのほとんどは事業用資産やインフラ資産等の有形固定資産です。

インフラ資産の構成比について一般会計等が37.3%に対し全体会計で57.1%と高くなっているのは、全体会計において水道事業会計や下水道事業会計のインフラ資産が含まれるためです。

このうち、**純資産**である㊦2,721億円（一般会計等）、㊦3,934億円（全体会計）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、**負債**である㊦820億円（一般会計等）、㊦2,991億円（全体会計）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、負債総額は一般会計等及び全体会計いずれも地方債がそのうちの5割以上を占めています。一般会計等で9億円が計上されている固定負債の「その他」の残高が全体会計において988億円となっているのは、主に下水道事業会計等の公営企業会計における長期前受金と修繕引当金の計上によるものです。

総資産に対する純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を表す**純資産比率**については、一般会計等ベースでは76.8%、全体会計ベースでは56.8%となっています。これは、全体会計の各会計における純資産比率が一般会計等の純資産比率を下回っていることによるものであり、主に下水道事業会計25.3%の影響によるものです。

●経年比較（貸借対照表）

（単位：億円）

	一般会計等			全体会計		
	平成30年度	平成29年度	増減	平成30年度	平成29年度	増減
資産	3,542	3,529	13	6,925	6,909	16
固定資産	3,365	3,354	11	6,424	6,399	25
有形固定資産	3,062	2,996	66	5,920	5,851	69
無形固定資産	-	-	-	75	77	△ 2
投資その他の資産	304	358	△ 54	429	471	△ 42
流動資産	176	175	1	501	510	△ 9
現金預金	43	42	1	298	311	△ 13
未収金	9	9	0	66	65	1
短期貸付金	0	23	△ 23	0	23	△ 23
基金	125	103	22	125	103	22
棚卸資産	-	-	-	3	3	0
その他	-	-	-	12	10	2
徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0	△ 2	△ 3	1
負債	820	985	△ 165	2,991	3,189	△ 198
固定負債	725	886	△ 161	2,724	2,918	△ 194
地方債	496	543	△ 47	1,466	1,535	△ 69
長期未払金	-	-	-	0	0	0
退職手当引当金	137	139	△ 2	187	190	△ 3
損失補償等引当金	83	192	△ 109	83	192	△ 109
その他	9	12	△ 3	988	1,000	△ 12
流動負債	96	100	△ 4	267	271	△ 4
1年内償還予定地方債	71	75	△ 4	150	154	△ 4
未払金	-	-	-	83	85	△ 2
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	0
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	13	12	1	19	18	1
預り金	13	13	0	13	13	0
その他	-	-	-	2	1	1
純資産	2,721	2,544	177	3,934	3,720	214

一般会計等においては、資産総額が平成 29 年度と比較して 13 億円増加しました。主な内訳は以下の通りです。

有形固定資産 66 億円の増加は、四日市市土地開発公社の清算を前提とした四日市市の債権放棄に伴い、同公社から代物弁済として移管された土地 20 億円及び国体関連施設等の整備等による増加 46 億円によるものです。

投資その他の資産の 54 億円の減少は、四日市市土地開発公社に対する求償権 128 億円の減少及びアセットマネジメント基金積立による基金 72 億円の増加によるものです。

短期貸付金 23 億円の減少は、四日市市土地開発公社に対する貸付金 23 億円の減少によるものであり、流動資産に計上されている基金の 22 億円の増加は全額財政調整基金の増加によるものです。

負債総額の 165 億円の減少は、主に四日市市土地開発公社に対する損失補償引当金の取崩 107 億円その他、地方債の償還 47 億円の影響によるものです。

上記資産及び負債の増減に伴い、純資産は平成 29 年度末と比較して 177 億円増加しました。

全体会計では、平成 29 年度末と比較して総資産額が 16 億円増加し、負債が 198 億円減少しました。総資産のうち、投資その他の資産の減少が 42 億円にとどまっているのは、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計における基金積立等による 12 億円の増加の影響によるものです。現金預金が 13 億円減少しているのは、主に国民健康保険特別会計における現金預金の 18 億円の減少によるものです。

負債のうち、地方債が 69 億円減少しているのは、一般会計等における 47 億円の減少その他、主に下水道事業会計 10 億円、水道事業会計 3 億円、病院事業会計 6 億円の減少によるものです。

②行政コスト計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位:億円)

		一般会計等	全体会計
経常費用	A	969	1,920
業務費用		473	1,037
人件費		210	313
物件費等		253	553
その他の業務費用		10	171
移転費用		496	883
経常収益	B	60	523
使用料及び手数料		34	356
その他		26	167
純経常行政コスト	A-B=C	キ 909	ク 1,397
臨時損失	D	46	47
臨時利益	E	2	3
純行政コスト	C+D-E=F	ケ 954	コ 1,441

[用語解説]

- ・人件費：職員給与や賞与等・退職手当引当金繰入額など
- ・物件費：光熱水費、消耗品、委託料、使用料、施設維持補修費、減価償却費など
- ・移転費用：市民への補助金、児童福祉・生活保護・医療費給付など他の主体に交付することにより効果が生じる費用
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など
- ・純経常行政コスト：経常的な行政活動に係る費用のうち、税金等で賄うべきもの
- ・臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損などの臨時的に発生した費用
- ・臨時利益：資産の売却益などの臨時的に発生した収益
- ・純行政コスト：臨時的に発生したものも含めたすべての費用のうち、税金等で賄うべきもの

◆本年度の状況

平成30年度の経常費用合計から、経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等ベースで㊦909億円、全体会計ベースで㊧1,397億円です。これを市民1人当りに換算すると、一般会計等ベースで29万円、全体会計ベースで45万円となります。

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、一般会計等ベースで㊨954億円、全体会計ベースで㊩1,441億円となり、この不足分（純行政コスト）については、市税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

●経年比較（行政コスト計算書）

（単位：億円）

	一般会計等			全体会計		
	平成30年度	平成29年度	増減	平成30年度	平成29年度	増減
経常費用	969	940	29	1,920	1,952	△ 32
業務費用	473	454	19	1,037	1,041	△ 4
人件費	210	206	4	313	306	7
物件費等	253	236	17	553	537	16
その他の業務費用	10	11	△ 1	171	197	△ 26
移転費用	496	487	9	883	912	△ 29
経常収益	60	60	0	523	563	△ 40
使用料及び手数料	34	34	0	356	347	9
その他	26	26	0	167	217	△ 50
純経常行政コスト	909	881	28	1,397	1,389	8
臨時損失	46	4	42	47	4	43
臨時利益	2	1	1	3	1	2
純行政コスト	954	883	71	1,441	1,391	50

一般会計等においては、主に委託費増（6億円）、維持補修費増（3億円）、減価償却費増（3億円）等による物件費等17億円の増加や、補助金等増（5億円）、社会保障給付増（4億円）に伴う移転費用の増加（9億円）等により、純経常行政コストが28億円増加しました。また、四日市市土地開発公社の清算を前提とした市の債権放棄と代物弁済に伴い発生した損失45億円が臨時損失として計上されています。

全体会計においては、一般会計等における増減の他、地方債償還、借入金返済による支払利息減少（3億円）、競輪事業特別会計における車券払戻金減少等によるその他の業務費用減少（22億円）等に伴うその他の業務費用減少（26億円）、主に国民健康保険特別会計における補助金等減少（31億円）等による移転費用減少（29億円）、主に競輪事業特別会計における車券売上減少（38億円）等による経常収益「その他」減少50億円等により、平成29年度に対して純経常行政コストの増加が8億円にとどまりました。

●経年比較（純資産変動計算書）

（単位：億円）

	一般会計等			全体会計		
	平成30年度	平成29年度	増減	平成30年度	平成29年度	増減
純行政コスト(△)	△ 954	△ 883	△ 71	△ 1,441	△ 1,391	△ 50
財源	1,106	996	110	1,630	1,551	79
税収等	878	770	108	1,125	1,166	△ 41
国県等補助金	228	227	1	505	384	121
本年度差額	152	113	39	189	159	30
資産評価差額	0	-	0	0	-	0
無償所管換等	25	△ 1	26	25	△ 1	26
その他	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	177	112	65	214	159	55
前年度末純資産残高	2,544	2,432	112	3,720	3,561	159
本年度末純資産残高	2,721	2,544	177	3,934	3,720	214

一般会計等は業務費用等の増加、全体会計は経常収益の減少等により純行政コストが増加したものの、一般会計等は市税等の増収、全体会計は国県等補助金の増加により財源が増加した結果、純行政コストを財源等によって賄うことができたため、純資産残高は、平成29年度に対して一般会計等（177億円）及び全体会計（214億円）の増加となりました。

なお、一般会計等において税収等が108億円の増加に対して全体会計では41億円の減少となっているのは、主に国民健康保険特別会計の制度変更（県単位広域化）の減少（162億円）によるものです。また、全体会計における国県等補助金の増加（121億円）は、主に国民健康保険特別会計における増加（118億円）に伴うものです。

④資金収支計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位:億円)

		一般会計等	全体会計
業務活動収支	②－①＋④－③＝A	259	376
業務支出	①	884	1,713
業務収入	②	1,143	2,087
臨時支出	③	-	0
臨時収入	④	-	1
投資活動収支	⑥－⑤＝B	△ 202	△ 313
投資活動支出	⑤	265	407
投資活動収入	⑥	62	94
基礎的財政収支(利払後)	A+B=C	57	63
財務活動収支	⑧－⑦＝D	△ 54	△ 76
財務活動支出	⑦	78	157
財務活動収入	⑧	24	81
本年度資金収支	C+D=E	ソ 2	タ △ 13
前年度末残高	F	28	298
本年度末残高	E+F=G	チ 31	ツ 285

前年度末歳計外現金残高	H	13	13
本年度歳計外現金増減額	I	△ 1	△ 1
本年度末歳計外現金残高	H+I=J	13	13
本年度末現金預金残高	G+J=K	43	298

[用語解説]

- 業務活動収支：経常的な行政サービス提供に伴い、毎年度継続的に生じる資金の収支
 - ・業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費などへの支出
 - ・業務収入：市税、使用料・手数料などからの収入
- 投資活動収支：資産形成等に関する資金の収支
 - ・投資活動支出：公共施設・道路整備等への資産形成や貸付金などの金融資産形成への支出
 - ・投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金などからの収受
- 財務活動収支：資金の調達や運用に関する資金の収支
 - ・財務活動支出：地方債の償還や基金積立金などへの支出
 - ・財務活動収入：地方債の借入や基金繰入金などからの収入

◆資金収支計算書からわかること

業務活動収支については一般会計等、全体会計ともにプラスとなりました。これは、市が行政サービスに係る社会保障給付等の支出を市税等の業務収入で賄えていることを表しています。一方、投資活動収支は一般会計等、全体会計ともにマイナスとなりました。これは、国体関連施設等の公共施設等資産形成が売却収入等を上回ったことを表しています。財務活動収支も一般会計等、全体会計ともにマイナスとなりました。これは、借入等による資金調達を抑制し、地方債の償還を進めていることを表しています。

平成 30 年度における財政活動収支を除いた収入・支出（業務活動収支と投資活動収支）のバランスを示す**利払後基礎的財政収支（プライマリーバランス）**は、一般会計等ベースで 57 億円、全体会計ベースで 63 億円と、いずれも黒字となっており、行政サービスに必要な資金を、借金なしに賄うことができている状況です。

●経年比較（資金収支計算書）

（単位：億円）

	一般会計等			全体会計		
	平成30年度	平成29年度	増減	平成30年度	平成29年度	増減
業務活動収支	259	200	59	376	333	43
業務支出	884	856	28	1,713	1,738	△ 25
業務収入	1,143	1,057	86	2,087	2,071	16
臨時支出	-	-	-	0	0	0
臨時収入	-	-	-	1	1	0
投資活動収支	△ 202	△ 128	△ 74	△ 313	△ 206	△ 107
投資活動支出	265	152	113	407	259	148
投資活動収入	62	23	39	94	53	41
基礎的財政収支(利払後)	57	72	△ 15	63	127	△ 64
財務活動収支	△ 54	△ 70	16	△ 76	△ 109	33
財務活動支出	78	88	△ 10	157	165	△ 8
財務活動収入	24	17	7	81	56	25
本年度資金収支	2	2	0	△ 13	18	△ 31
前年度末残高	28	26	2	298	279	19
本年度末残高	31	28	3	285	298	△ 13

前年度末歳計外現金残高	13	13	0	13	13	0
本年度歳計外現金増減額	△ 1	0	△ 1	△ 1	0	△ 1
本年度末歳計外現金残高	13	13	0	13	13	0
本年度末現金預金残高	43	42	1	298	311	△ 13

一般会計等における主な増減は以下の通りです。業務支出の増加は物件費等支出及び移転費用等支出の増加によるものであり、業務収入の増加は、主に税込等収入の増加によるものです。投資活動支出の増加は、公共施設等整備費支出及び基金積立金支出の増加によるものであり、投資活動収入の増加は、国県等補助金収入の増加及び基金の取崩によるものです。また、財務活動支出の減少は主に地方債の償還によるものです。全体会計の業務支出が減少に転じているのは、主に国民健康保険特別会計における補助金等支出減少によるものであり、業務収入の増加が16億円にとどまっているのは、競輪事業特別会計における車券売上減少等の影響によるものです。

投資活動支出の増加が一般会計等における増加額を上回っているのは、主に公営企業の公共施設等整備に伴う支出の増加（43億円）によるものであり、財務活動収入の増加が一般会計等の増加額を上回っているのは、主に公営企業における地方債等発行収入増（18億円）によるものです。

4. 財務書類からわかること

①資産形成度「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

◎市民1人当たりの資産額〔資産合計÷住民基本台帳人口〕

※平成31年1月1日現在の住民基本台帳（312,168人）による

	一般会計等	全体会計
平成30年度	113万円	222万円
平成29年度	113万円	221万円

◎有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額÷取得価格等〕

有形固定資産について、取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

	一般会計等	全体会計
平成30年度	68.1%	55.3%
平成29年度	67.8%	54.7%

全体会計の有形固定資産減価償却率が55.3%と一般会計等の68.1%を下回っているのは、全体会計に含まれる下水道事業会計で37.6%、水道事業会計で52.8%、病院事業会計で55.0%にとどまっていることによるものです。なお、全体会計を構成する他の特別会計については、食肉センター食肉市場特別会計で74.5%、競輪事業特別会計で74.3%となっています。

②世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

◎純資産比率〔純資産÷総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、地方公共団体においては、総資産に対し、返済義務のない純資産がどれくらいの割合となっているかということで、「現在までの世代がどの程度負担をしてきたか」を表しています。

	一般会計等	全体会計
平成30年度	76.8%	56.8%
平成29年度	72.1%	53.8%

平成 29 年度に引き続き平成 30 年度においても一般会計等ベースに比して全体会計ベースの数値が下回っています。これは、全体会計を構成する一般会計等を除く各会計における純資産比率が下水道事業会計 25.3%、食肉センター食肉市場会計 41.6%、病院事業会計 46.8%、水道事業会計 54.3%といずれも一般会計等の純資産比率を下回っていることによるものです。

◎社会資本形成の世代間負担比率〔地方債（臨時財政対策債を除く）÷有形固定資産〕

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産の形成コストを将来の負担となる地方債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。

この指標が高いほど、将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

	一般会計等	全体会計
平成 30 年度	12.1%	24.0%
平成 29 年度	13.5%	25.2%

③持続可能性「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」

◎市民 1 人当たりの負債額〔負債÷住民基本台帳人口〕

	一般会計等	全体会計
平成 30 年度	26 万円	96 万円
平成 29 年度	32 万円	102 万円

◎債務償還可能年数〔(将来負担額－(充当可能基金残高+充当可能特定歳入))÷(経常一般財源等+減収補てん債特例分発行額+臨時財政対策債発行可能額－経常経費充当財源等)〕

地方債や退職手当引当金といった実質債務のすべてに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な指標です。

	一般会計等
平成 30 年度	2.3 年
平成 29 年度 (※)	3.9 年

※ 平成 29 年度までの債務償還可能年数は以下の算式に基づいて算定されました〔(将来負担額－充当可能基金残高)÷(業務収入+減収補てん債特例分発行額+臨時財政対策債発行可能額－業務支出)〕。平成 29 年度の債務償還年数は算定方法変更前が 6.5 年、変更後は 3.9 年となりました。

④効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

◎住民1人当たりの行政コスト〔各行政コスト÷住民基本台帳人口〕

	一般会計等		全体会計	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
純経常行政コスト	29万円	28万円	45万円	44万円
人件費	7万円	7万円	10万円	10万円
物件費	8万円	8万円	18万円	17万円
移転費用	16万円	16万円	28万円	29万円

◎行政コスト対税収等比率〔純経常行政コスト÷財源〕

税収や補助金などの財源に対する純行政コストから臨時損失と臨時利益の影響を除いた純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等で純経常行政コストをどの程度賄うことができたかがわかります。この比率が100%に近づくほど資産形成に費やす余裕が乏しくなり、100%を上回る場合、蓄積されてきた資産が取り崩されたことを表します。

一般会計等及び全体会計の純経常行政コストは、税収等の財源で賄うことができています。

	一般会計等	全体会計
平成30年度	82.2%	85.7%
平成29年度	88.4%	89.6%

⑤自律性「歳入はどのくらい税収等で賄われているか

(受益者負担の水準はどうなっているか)」

◎受益者負担の割合〔経常収益÷経常費用〕

	一般会計等	全体会計
平成30年度	6.2%	27.2%
平成29年度	6.4%	28.9%

全体会計ベースの受益者負担率が一般会計等に比して高くなっているのは、主に一般会計等には含まれていない水道、病院、下水などの地方公営企業が独立採算を前提にしていることによるものです。各会計の受益者負担率は、水道事業会計で118.3%、病院事業会計で95.3%、下水道事業会計で37.8%、農業集落排水事業特別会計で26.3%、食肉センター食肉市場特別会計で25.1%となっています。

【資料】 財務書類
一般会計等／全体会計

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	336,532	固定負債	72,461
有形固定資産	306,174	地方債	49,565
事業用資産	161,398	長期未払金	-
土地	78,371	退職手当引当金	13,707
立木竹	232	損失補償等引当金	8,287
建物	155,155	その他	901
建物減価償却累計額	-89,020	流動負債	9,576
工作物	14,016	1年内償還予定地方債	7,056
工作物減価償却累計額	-7,658	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,269
航空機	-	預り金	1,251
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	4,735	負債合計	82,036
その他減価償却累計額	-1,717	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,283	固定資産等形成分	349,030
インフラ資産	132,234	余剰分(不足分)	-76,897
土地	69,363		
建物	937		
建物減価償却累計額	-455		
工作物	265,448		
工作物減価償却累計額	-206,120		
その他	301		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,761		
物品	24,518		
物品減価償却累計額	-11,976		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	30,357		
投資及び出資金	2,238		
有価証券	-		
出資金	2,238		
その他	-		
投資損失引当金	-19		
長期延滞債権	1,042		
長期貸付金	268		
基金	27,197		
減債基金	313		
その他	26,884		
その他	1		
徴収不能引当金	-370		
流動資産	17,638		
現金預金	4,330		
未収金	866		
短期貸付金	1		
基金	12,498		
財政調整基金	12,498		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-56		
資産合計	354,170	純資産合計	272,133
		負債及び純資産合計	354,170

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	96,928
業務費用	47,317
人件費	21,033
職員給与費	15,462
賞与等引当金繰入額	1,269
退職手当引当金繰入額	1,120
その他	3,183
物件費等	25,283
物件費	14,858
維持補修費	1,845
減価償却費	8,580
その他	-
その他の業務費用	1,001
支払利息	446
徴収不能引当金繰入額	86
その他	468
移転費用	49,611
補助金等	7,333
社会保障給付	24,767
他会計への繰出金	16,931
その他	580
経常収益	6,013
使用料及び手数料	3,378
その他	2,635
純経常行政コスト	90,915
臨時損失	4,649
災害復旧事業費	-
資産除売却損	194
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,455
臨時利益	197
資産売却益	6
その他	191
純行政コスト	95,366

【様式第3号】

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	254,403	347,939	-93,536	
純行政コスト(△)	-95,366		-95,366	
財源	110,560		110,560	
税金等	87,776		87,776	
国県等補助金	22,784		22,784	
本年度差額	15,194		15,194	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,446	1,446	
有形固定資産等の増加		21,173	-21,173	
有形固定資産等の減少		-17,114	17,114	
貸付金・基金等の増加		13,579	-13,579	
貸付金・基金等の減少		-19,084	19,084	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	2,537	2,537		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	17,730	1,091	16,639	
本年度末純資産残高	272,133	349,030	-76,897	

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	88,380
業務費用支出	38,768
人件費支出	21,151
物件費等支出	17,146
支払利息支出	446
その他の支出	25
移転費用支出	49,611
補助金等支出	7,333
社会保障給付支出	24,767
他会計への繰出支出	16,931
その他の支出	580
業務収入	114,264
税収等収入	87,787
国県等補助金収入	20,462
使用料及び手数料収入	3,389
その他の収入	2,626
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	25,885
【投資活動収支】	
投資活動支出	26,461
公共施設等整備費支出	12,952
基金積立金支出	11,124
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,727
その他の支出	658
投資活動収入	6,220
国県等補助金収入	2,322
基金取崩収入	2,028
貸付金元金回収収入	1,744
資産売却収入	126
その他の収入	-
投資活動収支	-20,241
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,761
地方債償還支出	7,460
その他の支出	301
財務活動収入	2,366
地方債発行収入	2,366
その他の収入	-
財務活動収支	-5,395
本年度資金収支額	249
前年度末資金残高	2,830
本年度末資金残高	3,079
前年度末歳計外現金残高	1,346
本年度歳計外現金増減額	-95
本年度末歳計外現金残高	1,251
本年度末現金預金残高	4,330

【様式第1号】

全体会計貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	642,416	固定負債	272,449
有形固定資産	591,984	地方債等	146,627
事業用資産	180,278	長期未払金	26
土地	83,343	退職手当引当金	18,739
立木竹	232	損失補償等引当金	8,287
建物	182,442	その他	98,771
建物減価償却累計額	-103,620	流動負債	26,671
工作物	16,184	1年内償還予定地方債等	15,018
工作物減価償却累計額	-8,694	未払金	8,302
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,948
航空機	-	預り金	1,251
航空機減価償却累計額	-	その他	152
その他	5,026	負債合計	299,119
その他減価償却累計額	-1,928	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,292	固定資産等形成分	654,915
インフラ資産	395,388	余剰分(不足分)	-261,490
土地	76,704	他団体出資等分	-
建物	17,575		
建物減価償却累計額	-7,231		
工作物	608,873		
工作物減価償却累計額	-332,807		
建設仮勘定	9,195		
その他	60,303		
その他減価償却累計額	-37,224		
物品	37,755		
物品減価償却累計額	-21,437		
無形固定資産	7,523		
ソフトウェア	-		
その他	7,523		
投資その他の資産	42,910		
投資及び出資金	2,238		
有価証券	-		
出資金	2,238		
その他	-		
長期延滞債権	2,648		
長期貸付金	307		
基金	37,187		
減債基金	313		
その他	36,874		
その他	1,040		
徴収不能引当金	-493		
流動資産	50,128		
現金預金	29,753		
未収金	6,610		
短期貸付金	1		
基金	12,498		
財政調整基金	12,498		
減債基金	-		
棚卸資産	275		
その他	1,187		
徴収不能引当金	-195		
繰延資産	-	純資産合計	393,425
資産合計	692,544	負債及び純資産合計	692,544

【様式第2号】

全体会計行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	191,998
業務費用	103,747
人件費	31,309
職員給与費	22,712
賞与等引当金繰入額	1,916
退職手当引当金繰入額	1,405
その他	5,276
物件費等	55,312
物件費	32,221
維持補修費	2,872
減価償却費	20,201
その他	18
その他の業務費用	17,126
支払利息	2,413
徴収不能引当金繰入額	372
その他	14,341
移転費用	88,251
補助金等	62,824
社会保障給付	24,833
その他	595
経常収益	52,288
使用料及び手数料	35,618
その他	16,671
純経常行政コスト	139,710
臨時損失	4,681
災害復旧事業費	-
資産除売却損	194
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,487
臨時利益	313
資産売却益	8
その他	305
純行政コスト	144,077

【様式第3号】

全体会計純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	371,992	652,417	-280,425	-
純行政コスト(△)	-144,077		-144,077	-
財源	162,973		162,973	-
税収等	112,455		112,455	-
国県等補助金	50,517		50,517	-
本年度差額	18,895		18,895	-
固定資産等の変動(内部変動)		-39	39	
有形固定資産等の増加		33,433	-33,433	
有形固定資産等の減少		-29,221	29,221	
貸付金・基金等の増加		15,684	-15,684	
貸付金・基金等の減少		-19,935	19,935	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	2,537	2,537		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	21,432	2,498	18,935	-
本年度末純資産残高	393,425	654,915	-261,490	-

【様式第4号】

全体会計資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	171,274
業務費用支出	83,023
人件費支出	31,475
物件費等支出	46,803
支払利息支出	2,413
その他の支出	2,332
移転費用支出	88,251
補助金等支出	62,824
社会保障給付支出	24,833
その他の支出	595
業務収入	208,747
税込等収入	107,048
国県等補助金収入	48,195
使用料及び手数料収入	35,530
その他の収入	17,974
臨時支出	22
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	22
臨時収入	114
業務活動収支	37,566
【投資活動収支】	
投資活動支出	40,700
公共施設等整備費支出	25,416
基金積立金支出	12,886
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,740
その他の支出	658
投資活動収入	9,419
国県等補助金収入	5,042
基金取崩収入	2,504
貸付金元金回収収入	1,745
資産売却収入	128
その他の収入	-
投資活動収支	-31,281
【財務活動収支】	
財務活動支出	15,694
地方債等償還支出	15,371
その他の支出	323
財務活動収入	8,136
地方債等発行収入	8,136
その他の収入	-
財務活動収支	-7,558
本年度資金収支額	-1,274
前年度末資金残高	29,775
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	28,502
前年度末歳計外現金残高	1,346
本年度歳計外現金増減額	-95
本年度末歳計外現金残高	1,251
本年度末現金預金残高	29,753

